

減税ポピュリズム？ 4  
日本版トラス・ショックを回避せよ

◆総務省電気通信政策最前線 36

ネットワークインフラに関する  
総務省の最近の取り組み

総務省総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課長 枚浦 維勝



◆国土交通省総合政策最前線 42

令和8年度(2026年度)、  
国土交通省の基本戦略

国土交通省総合政策局政策課長 小熊 弘明



◆経済産業省自動車政策最前線 48

モビリティへの変革に向けた  
自動車政策の取り組み

経済産業省製造産業局自動車課モビリティDX室長 黒籾 誠



◆“薬膳とやま”の人材づくりセミナー 88

「わが国の創薬力」向上に向けて

- 富山県知事 新田 八朗
- 産学連携組織「くすりのシリコンバレー TOYAMA 創造コンソーシアム」事業責任者 森 和彦
- 富山県立大学理事・副学長 中島 範行
- 経済産業省商務・サービスグループ生物化学産業課課長 廣瀬 大也
- 厚生労働省医薬局長 宮本 直樹
- 富山大学理事・副学長 酒井 秀紀
- 富山大学薬学部長 松谷 裕二  
ほか学生の皆さん
- (一社)富山県薬業連合会会長 大津賀保信
- 法政大学経済学部教授 小黒 一正
- スタンフォード大学循環器科主任研究員 池野 文昭
- 衆議院議員 田畑 裕明



PATROL

- 官邸/内閣府 6  
高市 早苗/木原 稔  
遠藤 敬/小塚 莊一郎
- 総務省 8  
林 芳正/藤田清太郎  
湯本 博信/大沢 博
- 法務省 10  
平口 洋/佐藤 淳
- 外務省 11  
船越 健裕/石瀬 素行
- 財務省 12  
片山さつき/三村 淳
- 金融庁 13  
伊藤 豊/堀本 善雄
- 文部科学省 14  
松本 洋平/合田 哲雄  
小原 一成/野口 真希
- 厚生労働省 16  
上野賢一郎/鹿沼 均  
間 隆一郎/朝川 知昭
- 農林水産省 18  
杉中 淳/藤田 仁司
- 経済産業省 19  
赤澤 亮正/松尾 剛彦
- 国土交通省 20  
酒井 庸行/宿本 尚吾  
石原 大/村田 茂樹
- 環境省 22  
石原 宏高/青山 繁晴
- 防衛省 23  
小泉進次郎/内倉 浩昭
- 日 銀 24  
植田 和男/半沢 淳一

◆内閣府防災政策最前線



人材、情報等を  
駆使し事前防災に  
全力を尽くす

内閣府政策統括官(防災担当)  
内閣官房防災庁設置準備室次長  
横山 征成

◆新旧両知事に聞く



広島県知事  
横田 美香

多様な暮らし方・  
働き方が選択でき、  
若者と女性を惹き  
つける地域づくりを



広島県が世界に対し、  
永久(とわ)に平和の  
メッセージを発信し  
続けていくために

前広島県知事  
湯崎 英彦

68 末松広行と語る、危機を乗り越えるトップの決断とは



花き団体一丸となって、  
「2027年国際園芸博覧会」成功を目指す

全国花みどり協会会長 澤田 将信



## 集中連載 ヘルスケア・イノベーション4

Women's Health

78 個々の能力を最大限に発揮できる環境整備に向けた、  
女性の活躍推進と健康課題への支援について

明治安田生命保険相互会社 常務執行役員人事部長 片山 圭子

明治安田生命保険相互会社 人事部人財開発・ダイバーシティ推進室長 桑山 結衣

多言数窮 32	アジアの小窓 87
用地取得と地籍未確定 国土学総合研究所長 大石 久和	ああ豊島区立図書館 アジア母子福祉協会理事長 寺井 融
霞が関へのメッセージ 35	「悪党」の世直し論 82
人材獲得競争に勝ち抜く具体的方法 株式会社キャリア支援公務員研修センター代表 高嶋 直人	戦いすんで日が暮れて 小田原松玄
フランス人記者は見た 54	菜々子の一刀両断！ ってわけにはいかないか・・・106
高市フィーバーは、今時の有権者の考え方を示す現象です。 西村カリン	“社会的弱者” 総合社会政策研究所 寺内 香澄

### CONTENTS

<b>TOPIC</b>		
第22回 IPCC 写真倶楽部展、銀座で開催	—————	105
<b>BOOK REVIEW</b>		
『風とポストの物語 ～大宰府の“顔”をつくったひとたち』(齊藤一雅 著)	—————	111
編集室だより 112		表紙のことば 高梨 圭介 112

内閣府のPPP/PFI促進タスクフォースが2月12日、2回目となる会合を開き、有識者からヒアリングを行った。タスクフォースは昨年12月22日、高市早苗首相の信頼が厚い遠藤敬首相補佐官を議長、宇野善昌首相補佐官を共同議長とする布陣でスタートした。高市内閣が注力する国内投資の増大に焦点を当てた取り組みで、遠藤氏は初会合で「物価高の影響やインフ

■内閣総理大臣補佐官  
遠藤 敬氏



## PPP/PFIの推進を図る

自身が議長を務める促進タスクフォース始動

ラ老朽化、人手不足、社会課題の解決につながるPPP/PFIの投資の促進に一層取り組み」と決意を示している。2回目の会合では、アクセシブルな企業や生活者への支援を促すPPP/PFIの活用を推進する。遠藤氏は「PPP/PFI分野の成長性、可能性は無限大である。遠藤氏の手腕に期待したい。

ラ老朽化、人手不足、社会課題の解決につながるPPP/PFIの投資の促進に一層取り組み」と決意を示している。2回目の会合では、アクセシブルな企業や生活者への支援を促すPPP/PFIの活用を推進する。遠藤氏は「PPP/PFI分野の成長性、可能性は無限大である。遠藤氏の手腕に期待したい。

■総理大臣  
高市早苗氏



## 衆院選の歴史的圧勝で政策推進

政策転換の本丸は複数年度予算編成の実現？

2月8日投票の衆院選で、高市早苗首相が総裁として率いる自民党は定数465の3分の2を超える316議席を獲得する歴史的な圧勝を果たした。翌9日の記者会見で首相は「国民から『政策転換をなんとかしてやり抜いていけ』という、力強い形で背中を押していただいた」と述べた。

その上で、「政策転換の本丸は、責任ある積極財政だ。国の予算の作り方を根本から改めると述べた。経済成長に向けた国内投資を促すため、予見可能性を確保することが主眼だ。長期にわたる基金による政策支援を可能とするほか、毎年補正予算が組まれることを前提とした予算編成と決別し、必要な予算は当初予算で措置すると説明した。2027年度予算編成から始める。

憲法86条には「内閣は、毎会計年度の予算を作成」とあり、予算単年度の原則が定められている。財政規律の維持や国会による財政統制という観点から意義がある。一方で、財政の効率的な運営という観点からは弊害も指摘されている。複数年度にまたがる予算編成が可能となれば、予算を査定する財務省から事業官庁に主導権が移るとされ、積極財政に慎重な財務省対策にもつながる。ただ、放漫財政と見なされれば、円安や金利上昇を招き、さらなる物価高や生活者につながる可能性もささやかれている。

■人工知能(AI)技術の利用と消費者問題に関する専門調査会座長  
小塚 荘一郎氏



## AIの健全な消費者利用に向けて

消費者の自律的意思決定を阻害す可能性も

2月13日、消費者委員会会議室にて第1回「人工知能(AI)技術の利用と消費者問題に関する専門調査会」(座長・小塚 荘一郎・学習院大学法学部教授が開催された。同調査会は、急速に発展するAI技術の利活用が今後も拡大していくことを鑑み、AI技術の健全な社会実装に向けて、現在と将来にわたる起り得る消費者問題について、課題の整理を行い、必要な

対応策を取りまとめるために設置された。特に、AI技術が消費者の意思決定プロセスに影響を与え得ると想定されることから、消費者の自律的意思決定を阻害することは消費者被害である、と捉えて検討することが重要だと問題提起されている。冒頭であいさつに立った小塚 荘一郎座長は、このAI利用に関してのはかたの消費者問題と大きく変容していると指摘、「これまでデジタル技術に関する消費者問題は、技術を使いこなせないデジタルデバイスへの対応が主たる論点だったが、今般はデジタル技術やAIを使いこなせるが故に、例えばその利用に日常の多くの時間を割いてしまうような消費者、という新たな観点到る。こうした消費者を政策にどう位置付けていくかが問われている」と語った。

その後、AI関連の法制度が州レベルで進むなど、米国におけるAI技術と消費者を取り巻く現状などが紹介された。

■官房長官  
木原 稔氏



## 国家情報戦略、初の策定へ

インテリジェンス機能向上、賛否両論をどう調整？

木原稔官房長官は2月12日の記者会見で、政府としてインテリジェンス(情報収集・分析)機能強化に向けて初の国家戦略となる「国家情報戦略」を年内にも策定する方向で調整に入ったことを明らかにした。「国家情報戦略策定を含めてどのような方策が効果的か検討している」と述べた。

インテリジェンス機能の向上は国家安全保障戦略にも盛り込まれているが、政府が目指す司令塔「国家情報局」の創設に伴い、独立した戦略が必要だと判断した。木原氏は「わが国を強く豊かにしていくためには国家として十分な情報を集め、総合的に分析し、正確な判断を行う必要がある」と強調した。

インテリジェンス機能の強化は高市早苗首相の肝煎り政策の一つ。国家情報戦略には、インテリジェンス政策の基本方針や体制整備が盛り込まれる見通しだ。情報活動の透明性確保や、一元的な情報共有の必要性なども明記されるとみられる。

政府は2月18日召集の特別国会で、国家情報局設置に向けた法案を提出する方針。国家情報局は7月にも設置される。インテリジェンス機能強化に向け、首相はスパイ防止法制や対外情報機関の創設も目指す。木原氏は、これらの議論を主導するよう首相から指示を受けている。与野党に賛否両論があるだけに、木原氏の調整力が問われそうだ。

## ◆内閣府防災政策最前線

# 人材、情報等を駆使し 事前防災に全力を尽くす

内閣府政策統括官（防災担当）  
内閣官房防災庁設置準備室次長 **横山 征成**

2026(令和8)年中の防災庁設置を控え、昨年末に「防災立国の推進に向けた基本方針」が閣議決定されるなど、国の防災政策はより高まりを見せている。過去の災害事例を教訓に、人的交流の制度づくり、デジタル技術を駆使した情報基盤などを多角的に展開、さらに各地域や産業界の防災意識向上を支援する構えだ。横山政策統括官に、直近の政策状況を解説してもらった。

### 防災庁設置に向けて鋭意 進行

――まずはごく大まかに、防災・減災に向けた基本的方針をお聞かせいただけますか。

**横山** 本年冒頭の相次ぐ地震の発生、豪雪、そして近年浮上してきた大規模森林火災など、わが国における自然災害はより激しさを増し、まさに日常生活において災害が身近にある、というのが率直な状況だと言えるでしょう。当然、政府としてはこうした各種災害の予防と減災にしっかりと対応していく、これが従来から変わらぬ一貫した基本方針です。

ただ、災害が発生する地域によって、求められる対応が異なるのは確かです。2024年1月1日に発生した能登半島沖地震では、少子化人口減による地域的課題を抱えたエリアでの災害が発生した場合の対応、被災者の高齢化比率が高い中での災

害関連死対策等、抑制に向けたさまざまな課題が認識されました。加えて、平時でも活力の停滞に悩む地域で災害が発生した後、どのように復興に寄り添っていくかという課題も改めて示されました。

こうした状況を背景に、25年6月には改正災害対策基本法を公布しましたが、組織体制としては26年中の防災庁設置が目下のところ主要テーマとなります。直近では昨年末に「防災立国の推進に向けた基本方針」が閣議決定されました。

――防災庁設置に向けた現在の状況などは。

**横山** 徹底した事前防災を図り、発災時から復旧・復興まで一貫した災害対応の司令塔機能を担う、そのための準備を鋭意進めているところです。

事前の準備としては、各地方地域における所与としての条件やマンパワーを含めた現在の体制・状況を前提に、発災後にど

のような事態が生じると想定されるか、地域ごとにより詳しくシミュレーションを事前に行っておく、これに本腰を入れていきます。これまでこの種の想定は地域に委ねる面があったのですが、今後は国が組織としても

予算規模としても深く関わっていくこととなります。そのためにも、事前防災を進めるための交付金を令和8年度の予算案で計上しました。

――復旧・復興に関してはいかがですか。

**横山** 能登において一部実践が先行していますが、復興のフェーズに関しても国がしっかりとフォローする、今後はこれを標準的な方式として具現化することを考えています。これら事前と事後の対応によって、国民が安心して暮らせる国になるよう努力していく方針です。

### 「ふるさと防災職員」の 充実を

――事前防災の重要性は言をまたないところですが、具体的に

その体制をいかに高めるかが問われると思います。

**横山** これまでの伝統的な考え方からすると、防災への備えはあまねくどの地方もやらねばならないもの、という位置付けでした。つまり地方財政措置をしているので、具体的な内容は地方にお任せするという考え方はです。しかし地域力が低下しているところへ激甚災害が発生する現状を鑑みると、地域によって災害対応に差異が生じる場合も現実には起き得るわけです。

それに対しわれわれの目標としては、どこに住まわれている、いざ発災時に等しく同質の被災者支援が提供される状況にしておかねばなりません。そのためには、時間との勝負という側面があります。すなわち急ぎ各地域の地域防災力向上を図る、その手段として、備蓄をいかに揃えるか、避難所の環境を事前にどう整えておくか等々に関し、補助できる仕組みづくり

を目指してきました。

これまでは年度の補正予算、すなわち臨時的に予算措置を講じてきたのですが、前述の通り今回から初めて、当初予算で地域の事前防災を進めるための交付金を措置しました。これは防災庁設置における年度予算の、一つの目玉とも言えるべき施策となります。同交付金をしっかりと活用してもらって、地域ごとの発災事前シミュレーションを進め、自分たちの地域は何か弱点か気付きを得る、そして弱点を解消するような準備を進めていく、これを望ましい事前防災として促していきたいと思えます。

かつ、単に予算を交付するだけでなく、「ふるさと防災職員」という人的対応の充実を図っています。

――これはどのような制度でしょうか。

**横山** 防災庁設置に向け職員を段階的に増員する中で、各都



よこやま まさなり

昭和44年7月1日生まれ、兵庫県出身。東京大学法学部卒業。平成5年建設省入省、27年国土交通大臣秘書官、29年土地・建設産業局不動産市場整備課長、30年大臣官房参事官（土地政策担当）、令和2年内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（総括担当）、4年茨城県副知事、6年国土交通省大臣官房審議官（住宅局担当）、7年7月より現職。

## ◆総務省電気通信政策最前線

# ネットワークインフラに関する総務省の最近の取り組み

総務省総合通信基盤局 電気通信事業部電気通信技術システム課長 枚浦 維勝

日々発展する情報通信技術、その基盤を成し経済・社会の利活用を根底から支えているのがネットワークインフラである。現在、同インフラをめぐる環境が急速に変化、しかも技術的進展だけでなく経済安全保障という新たな視点も投影されつつある。

今後のネットワークインフラはどのような方向に向かうのか、枚浦維勝課長に、今般の情勢と展望を解説してもらった。

### 通信基盤における経済安全保障の観点

電気通信事業部は文字通り電気通信事業者を所管し、古くは事業者間の競争が公正に行われているか等を中心に政策を展開してきました。例えば各事業者が敷設したネットワークインフラが公正な競争を阻害していないか監督するのも仕事のひとつとなります。

そのネットワークインフラに関してはここ数年、考える視点が以前に比べ変わってきたように思います。例えばクラウド。通信機器はもともと事業者さんが前で設備を用意し、その上でサービス展開するのが一般的だったのですが、現在は通信設備が汎用的なハードウェア上で、ソフトウェアの機能によって動くようになったため、各事業者が必ずしも自前で整備する

のではなく、むしろ集約化した方が柔軟なリソースを確保できることとなりました。電気通信分野でこのクラウド、さらに言えば大手プラットフォームが提供するクラウドを電気通信のようなパブリックなインフラ用の設備として使用する、こういうケースが今後出てくるものと想定されます。相対的に、セキュリティ面などの観点もまた、公共インフラ分野において急速にクローズアップされている、という状態です。

他方、大容量の光通信ネットワークを日本は独自に開発、調達できるのかという大きなテーマが控えています。特に近年ではデータセンターの相次ぐ建設によって大容量かつ最新の通信設備需要が急速に高まり、その整備とメンテナンスに必要な人手の確保・育成が大きな課題となっています。

さらに重要インフラである通信基盤において、経済安全保障を法律に基づいて運用している、それが今日のネットワークインフラが置かれた状況となります。2023年11月に施行された経済安全保障推進法においては、①重要物資の安定的な供給の確保、②基幹インフラ役務の安定的な供給の確保、③先端的な技術の開発支援、④特許出願の非公開に関する四つの制度を創設、の主要な柱を一体的に

講じるとされています。

このうち基幹インフラ制度に関しては、電気、ガス、水道、鉄道、運送、放送、通信、金融等の15分野を対象に、「インフラ整備が役務の安定的提供を妨害する手段として使用されることを防止」とあります。さらに「経済安全保障推進法では、これら基幹インフラを保有・管理する「特定社会基盤事業者」が重要設備を新たに導入する、あるいはその設備に関する作業を外

部に委託するときは、所管大臣に届け出する決まりになっています。その内容をもとに所管省庁では、委託先がどの国か、必要な機器はどの国からの調達か、等々を含めて概要を細部にわたりチェックします。

### 能動的セキュリティと通信情報

そして経済安保の観点からは、サイバー攻撃への能動的対応、つまりアクティブなセキュリティ体制構築も不可欠です。従来は攻撃からの防御と被害の最小化に主眼が置かれていましたが、今後は攻撃者のあらましが把握できればこちらの方から無害化を仕掛ける、これがアクティブの主たる意味だと言えるでしょう。

ただ能動的対応を図るには、攻撃者について詳しく知る必要があります、そこで通信情報の活用

が期待されています。憲法上「通信の秘密」は確保されていますが、これを攻撃者情報の特定等に特別の場合において通信情報を利用する、これがサイバー対処能力強化法・整備法の一つの柱になります。

他方、サイバー攻撃の最新動向や情報などを官民で共有し、未然防止や対処支援の強化を図ることも求められます。また重要インフラ事業者に対しては、導入した一定の電子計算機の届け出を制度として求めています。要するにコンピューター類は常にサイバー攻撃を受ける際の入口にあたり、そこから特定の機器の脆弱性や、そこを標的とした攻撃手法が開発された等の情報をキャッチした時、行政サイドから事業者へ情報内容を速やかに一報するため、事前に届け出をしてくださいという趣旨になっています。従ってハー



すぎうら のりまさ

京都府出身。京都大学大学院理学研究科物理学・宇宙物理学専攻（博士）。米国ワシントン大学ビジネススクール（MBA）。平成12年郵政省入省、30年内閣官房東京五輪・パラリンピック競技大会推進本部事務局企画官、令和3年総務省総合通信基盤局電波部電波政策企画官、4年同基幹・衛星移動通信課重要無線室長、5年デジタル庁統括官付参事官、7年7月より現職。

## ◆国土交通省総合政策最前線

# 令和8年度(2026年度)、国土交通省の基本戦略

国土交通省総合政策局 政策課長 **小熊 弘明**

国土の利用・開発・保全、社会資本の整備、交通政策の推進、気象業務、海上保安など、国民の生活基盤と経済活動を支えるインフラ整備や安全確保を担っている国土交通省。激甚化・頻発化している自然災害への対策、老朽化するインフラの整備、さらには造船業の再興からインバウンド対応に持続可能な国づくり——と喫緊に取り組まなければならない課題を多く抱えている。今回、改めて令和7年度(2025年度)の国土交通省の取り組みを振り返るとともに、令和8年度の施策について国土交通省総合政策局政策課の小熊課長に話を聞いた。

### 令和7年度の施策と取り組み

—国土の総合的な利用・開発・保全、社会資本の整備、交通政策、観光立国推進、気象業務、海上保安など、国の基盤を支える行政を担っている国土交通省。本年度(令和7年度)はどういった施策・取り組みを進めてきたのでしょうか。

小熊 まず、能登半島地震や東日本大震災といった大規模な自然災害や、昨年1月の八潮市の道路陥没事故から得た教訓を踏まえ、防災・減災、国土強靱化を強力に推進してきました。加えて、輸送の安全対策、海上保安能力の強化などを通じて、国民の安全・安心の確保に努めてきました。

また、「強い経済」を実現するため、わが国の成長力を高めるべく、戦略的な社会資本整備や地域間のネットワーク強化、さまざまな産業分野における担

い手の確保、GX・DXの推進などに取り組んできたところで。

あわせて、各地域がその特徴を生かしつつ、持続可能であり続けられるよう、地方への人の流れを拡大し、地域雇用や経済を拡大するとともに、公共交通など暮らしに必要なサービスの維持に努めてきました。

### 令和8年度、国土交通省の進める基本戦略——その3本柱について

—次年度(令和8年度)国土交通省の進める基本戦略はどういったものがあるのでしょうか。小熊 令和8年度についても、「①国民の安全・安心の確保」、「②力強い経済成長の実現」、「③個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり」を、重点的に取り組む3本の柱として、関連施策に全力で取り組んでいきます。

—基本戦略の具体的な内容に

ついて、まず「①国民の安全・安心の確保」についてお聞かせください。

小熊 まず、能登半島における自然災害からの復旧・復興に取り組んでいきます。能登半島地震の発生から約2年2カ月、そして、復興中の奥能登を襲った豪雨から約1年5カ月が経ちました。震災や豪雨によって亡くなられた方々の御冥福を改めてお祈りいたします。被災地の賑わいと笑顔を一日も早く取り戻し、被災された方々の生活や

なりわいの再建が叶うよう、国土交通省を挙げて、復旧・復興を加速化していきます。

防災・減災、国土強靱化の取り組みは、自然災害から国民の生命・財産・暮らしを守り、ライフラインの強靱化などを通じて、力強い経済成長を実現するもので、危機管理投資の大きな柱でもありと考えています。「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」として取り組みを進め、一定の成果を積み上げてきました。一方で、自然



こくま ひろあき

昭和49年4月生まれ、東京都出身。東京大学法学部卒業。平成9年運輸省入省(航空局総務課)。21年外務省在スペイン日本国大使館一等書記官、24年国土交通省自動車局旅客課バス事業活性化調整官、27年海上保安庁総務部政務課企画官、28年大臣官房会計課企画官、30年総合政策局公共交通政策部参事官(総合交通)、令和元年観光庁参事官(観光人材政策担当)、2年航空局安全部安全企画課長、3年内閣官房小型無人機等対策推進室参事官、5年1月国土交通省自動車局貨物課長、6年総合政策局交通政策課長を経て、令和7年7月より現職。

### 防災・減災、国土強靱化

- 第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組を着実に推進。
- 国土交通省では、令和7年度補正予算において、第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」のうち、52施策(128指標)を実施。

令和7年度補正予算			
(1) 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理		(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化	
流域治水対策(河川、砂防、下水道、海岸)	河川管理施設・砂防施設等の戦略的維持管理	上下水道施設の戦略的維持管理・更新	道路ネットワークの機能強化対策
堤防整備	砂防堰堤の改築	下水道管の更新	高規格道路の整備
(3) デジタル等技術の活用による国土強靱化施策の高度化		(4) 災害時の事業継続性確保を始めた官民連携強化	
TEC-FORCE等に係る機能強化による災害対応力の強化		自動施工技術を活用した建設現場の省人化対策	
災害対策用車両の配備		建設機械施工の自動化	
(4) 災害時における事業継続性確保を始めた官民連携強化		災害に強い市街地形成に関する対策	
地下街の耐震性向上等に関する対策		鉄道河川橋梁の流失、傾斜対策	
津波対策		津波避難タワーの整備	
耐震強化評定の整備		柱の耐震補強	
鉄道橋脚の流失・傾斜対策			
次期静止気象衛星のイメージ			
整備後			
海岸防衛等の整備			

(資料：国土交通省)

## ◆経済産業省自動車政策最前線

# モビリティへの変革に向けた自動車政策の取り組み

経済産業省製造産業局自動車課  
モビリティDX室長 **黒藪 誠**

「100年に一度の変革期」という言葉が使われるようになって数年。自動車産業を取り巻く状況の変化が加速している。なかでも自動運転分野においては、ユーザーに新たな価値をもたらすSDV (Software Defined Vehicle) が登場し、米中を中心に開発と市場導入が進んでいる。こうした状況を踏まえ、政府は2024年に自動車産業のロードマップでもある「モビリティDX戦略」を策定。SDV化が進行する中、デジタル分野でわが国の競争力を維持・強化していくための戦略だったが、想定を超えるモビリティDX分野の変化に対応するべく25年6月にはアップデートされた。加速度的に変革を続ける自動車産業。その現状と今後のモビリティ政策について経済産業省自動車課モビリティDX室の黒藪室長に話を聞いた。

——カーボンニュートラルやCASEなどを背景に「100年に一度」といわれる転換期にある自動車産業。自動車に対するユーザーニーズの深化やこれらに対応する技術の進展などもあり、自動車を取り巻く状況は変化し続けています。まず、わが国基幹産業でもある自動車産業を取り巻く現状についてお聞かせください。

黒藪 自動車産業を取り巻く現状としては、カーボンニュートラルや地域の足の確保といった社会的な要請、所有から利用へのシフトや体験重視といったユーザーニーズの深化、これらに応える技術の進展を背景にGX (グリーン・トランスフォーメーション)、DX (デジタル・トランスフォーメーション) 両面でのグローバルな大競争が進展しています。

例えばGXにおいては、自動車のライフサイクル全体での

カーボンニュートラルは世界共通の課題となっており、その課題解決に向けてさまざまな取り組みが進んでいます。DXではSDV (Software Defined Vehicle) の登場でクルマづくりやビジネスモデルが大きく変化するなどしています。さらに、これらGX・DX両面での大競争に加えて、地政学リスクも高まっています。SDV化の進展に伴い車両と外部が繋がる中、半導体、通信機器などのサプライチェーンやセキュリティへの懸念が今後一層高まっていく恐れもあります。

### SDVの概要と進展の影響

——SDVの進展により、自動車産業(クルマづくりやビジネスモデル)も大きく変化しているとのことですが、改めてSDVとは何か、そしてSDVによって自動車産業はどう変化し

たのでしょうか。

黒藪 SDVの最大の特徴は、ソフトウェアをアップデートすることで機能・性能の継続的な向上が可能である点です。例えば、高度な自動運転機能などの新しい価値もソフトウェアのアップデートを通じて提供することが可能になります。そのため、従来の自動車であればその商品価値は購入時点が最大で、それ以降は下がっていきませんが、SDVの場合、その低減が緩やかだったり、維持や向上

の可能性もあるということですね。米トヨタ社では年間160回から340回程度ソフトウェアのアップデートを実施していますが、その結果、自動運転機能や充電パフォーマンスの向上などが実現しています。

このように高頻度でソフトウェアのアップデートを行うことが前提になりますので、車の構造も変わらざるを得なくなってきました。特に特徴的なのが、E/Eアーキテクチャ

(Electrical/Electronic Architecture)の進化が、E/Eアーキテクチャ



くろやぶ まこと

昭和58年1月生まれ。岡山県出身、東京大学経済学部卒業。平成18年経済産業省入省。平成18年経済産業政策局産業構造課、平成21年地域経済産業グループ地域経済産業政策課、平成23年貿易管理課貿易管理課、平成24年製造産業局航空機武器宇宙産業課、平成25年製造産業局非鉄金属課、平成28年内閣府政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(経済対策・金融担当)付、平成30年経済産業政策局新規事業創造推進室、令和元年ジョンスホプキンス大学SAIS客員研究員、令和2年大臣官房厚生企画室、令和3年調査統計グループ総合調整室、令和4年デジタル庁(デジタル監室、調査企画、データ戦略、国際戦略等)を経て、令和7年7月より現職。

## SDV化の進展について

- SDVとは、ソフトウェアを通信によりアップデートすることで、機能・性能の継続的な向上が可能な自動車。高度な自動運転機能などの新たな価値も、アップデートを通じて提供することが可能になる。従来車の商品価値は購入時点から下がっていく中、SDVでは低減が緩やかで、維持や向上の可能性もある。
- 米中では、新興OEMを中心にSDVの市場投入が進むとともに、市場によっては消費者も高度な自動運転機能等を求めるようになってきていることも背景に、頻りに車両機能をアップデートしている。例えば、Teslaは直近5年でOTAのアップデートを年間160回〜340回程度実施。自動運転機能や充電パフォーマンスの向上等を実現。

### アップデートにより付加される機能例



#### 運転支援機能(FSD: Full-Self-Driving)の搭載

- 2020年から北米で提供開始。2025年以降に欧州、中国でも提供を予定。

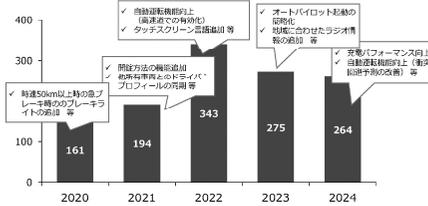


#### エアコン等の機能の改善

- 日本におけるDolphinのOTAで、シートベルトの非着用警告音の最適化、充電スタンドとの互換性改善、エアコン機能の最適化等を実施。

出典：各社公表資料

### Teslaの車両機能のOTAアップデート回数(2020~2024)



(資料：経済産業省)



よこた みか

昭和46年生まれ、広島県出身。東京大学法学部卒業後、平成7年農林水産省入省。27年食料産業局企画課食品企業行動室長、29年食品製造課食品企業行動室長兼官房政策課付、30年官房参事官兼食品産業局付、令和元年経営局就農・女性課長、令和3年富山県副知事、令和6年内閣官房内閣人事局内閣審議官、7年4月広島県副知事、同年11月より現職。

「人」を惹きつける地域づくり」として、①企業の成長支援②多様な暮らし方・働き方を選択できる環境づくり③結婚・子育て支援④広島島の楽しみ・遊びの充実⑤観光振興（交流人口の拡大）⑥広島ならではのキャリア教育の六つを骨子にして、取り組んでいきたいと考えています。

「企業の成長支援」とはどのような内容になるのでしょうか。と言うのも、湯崎前知事が在任されていた直近のデータとなる22年の県GDP（25年3月発表）は、12兆4761億円で、経済成長率は名目2.9%、実質1.6%のプラス成長となっています。こうした中で、湯崎前知事との違いをどのように打ち出されているのでしょうか。

「企業の成長支援」は、若い人たちが働きたいと思う地域づくりに向け、企業の成長を応援し、経済を活性化させることを狙いに半導体、環境・エネルギー、バイオ・ヘルスケア先端・成長産業の育成と集積に向けて注力していきます。それから、多くの県民の皆さんにDXの仕事に就業していただきたいと考え、中小企業へのDX推進やリスクリングの機運醸成も積極的に行っていきます。

「女性活躍に向けての「企業への支援事業」があれば教えてください。」  
横田 これまで女性があまり多くなかった業種に対しても、テコ入れしていければと思っています。例えば、建設業や運送業といったところはまだまだ女性が働きやすい環境整備が進んでおりませんので、トイレや更衣室、あるいは休憩所などの環境整備をサポートしていきます。さらに男女の賃金格差の解消や柔軟な働き方を進めるための業界ごとのアクションプラン

第一子妊娠期の妊婦や子育て家庭への支援充実へ

「これまで女性があまり多くなかった業種に対しても、テコ入れしていければと思っています。例えば、建設業や運送業といったところはまだまだ女性が働きやすい環境整備が進んでおりませんので、トイレや更衣室、あるいは休憩所などの環境整備をサポートしていきます。さらに男女の賃金格差の解消や柔軟な働き方を進めるための業界ごとのアクションプラン

# 多様な暮らし方・働き方が選択でき、若者と女性を惹きつける地域づくりを

広島県知事 横田 美香

広島県政は、2025年11月に4期16年にわたってけん引してきた湯崎英彦・前知事から横田美香知事へバトンタッチされた。横田知事は、湯崎県政を副知事として支えたキャリアを生かし、湯崎県政を継承しながらも、転出超過となっている「若者・女性を惹きつける地域づくりにチャレンジしたい」と目を輝かせる。時評では、横田知事と湯崎氏にインタビューを行い、国際平和拠点ひろしま実現に向けての思いと、横田カラーをどのように打ち出していくのか展望を聞くことにした。



(写真は、湯崎前知事から横田知事への業務引継ぎの様子=出典：広島県、聞き手・中村 幸之進)

「今回は、新旧両知事に話を聞くということで、昨年11月に広島県知事に就任された横田美香知事に「登壇いただきました。2025年4月から約半年の副知事を経てから知事に就任されたわけですが、基本的には湯崎県政路線を継承されていく中で、横田カラーをどのように打ち出されていくお考えでしょうか。」  
横田 広島県の課題としては、若者が転出超過（10〜30歳代が対象。9921人、うち日本人6599人、男性4832人、女性5089人）総務省2025年人口移動報告）になっています。特に、男女比で見ると、女性が多く転出しています。人口減少そのものはやむを得ないとしても「若者と女性転出の傾向」を何とかしていきたい」というのが、私の政策の中で一番の柱になっています。  
「若者と女性転出の傾向」に歯止めをかけるというのは、ある程度の時間も必要かとは思

# 広島県が世界に対し、永久(とわ)に平和のメッセージを発信し続けていくために

前広島県知事 **湯崎 英彦**



ゆざき ひでひこ

昭和40年生まれ、広島県出身。広大附属高等学校、東京大学法学部卒業後、平成元年通商産業省入省。7年スタンフォード大学経営修士修了、(MBA取得)、同年資源エネルギー庁原子力課長補佐、9年通商政策局米州課長、10年米國ベンチャーキャピタルイグナイトグループ出向、12年アッカ・ネットワークを設立し、代表取締役副社長に就任。21年広島県知事に就任し、4期務め、令和7年11月に退任した。

ジもありますが、09年当時の生産量で見ると、1位が和歌山県で18万9千トン、2位が愛媛県、3位が静岡県で、本県は7位(4万700トン)でした。温州ミカンがライバルが多すぎるので、そこで勝負するよりも1位のレモンをコアコンピテンシーとして押し立てた方がずっと良いと考えたわけです。

コーナ―はレモンの商品が一角を占めるほどになっていますね。湯崎 生産農家にとっても、これまでミカン栽培していたのをレモンに替えるとか、選択肢が出てきました。レモンが稼げる商品になったことで、地域の雇用が新たに生まれる効果もあったと思います。広島県の実質GDP(2022年)は、12兆2306億円でですから県全体の産業で考えると、レモンのシェアは小さなものと言えるかもしれませんが、ブランド価値

――湯崎さんには、広島県知事時代、「時評」のインタビュ―に何度も「登壇いただきました。4期にわたる業績を検証する中で、「時評」の主な読者である自治体首長に対し施策づくりのヒントにしてみられればと登壇をお願いしました。

まず就任1期目に、県出身の有吉弘行さんたちと「おいしい、広島県」キャンペーンを展開されていますね。お笑いタレントを使い、笑いを取り入れる自虐的なキャンペーンは、多くの自治体でも採用されていますが、レモンに着目し、結果として県のブランドにまで確立されたところから伺いたいのですが…。

湯崎 私が知事に就任した2009年当時、レモンは年間生産量約6千トンで、全国トップの生産でしたが、県外はもちろん、県内でもあまり知られていませんでした。ですから「おいしい、広島県」キャンペーンの筆



JR広島駅構内のお土産コーナ―レモン関連の商品が多数並ぶ

頭に挙げたわけです。何よりレモンは爽やかなイメージで、ポジティブなブランドになる、と思いました。そこから、広島県のイメージを県外はもちろん、県民の皆さんにも持つてもらおう。瀬戸内のイメージとも重なるし、レモンを起点にお土産や観光にもつなげていく戦略を県民の皆さんに共有し、打ち出していくという考えでした。

――瀬戸内というと、(温州)ミカンをイメージする人もあるように思います。

湯崎 確かにミカンのイメー

## 行政の現場となる地方自治体こそ、防災のプロが必要

――広島県は、レモンが栽培できるほどの温暖な地域にも関わらず、湯崎さんの知事在任期間中、「平成30年7月豪雨」(2018年)によって、115人の犠牲者(全国の死者数は237人・消防庁発表)が出ました。14年にも土砂豪雨によって、広島市を中心に77人(うち3人は関連死)の犠牲が出るなど、大きな自然災害に見舞われました。

もっとも今や日本列島全体が水災害はじめ、大雪、地震など激甚化する自然災害のリスクを抱えていると言っても過言ではないでしょう。それだけ地方自治体の首長は大きな責任を負っていると言えますが、湯崎さん

から地方自治体首長に対して自然災害への対応という面でメッセージがあれば教えていただけませんか。

湯崎 何を置いても、準備をしっかりするということが求められると思います。そもそも大雨が降るとか台風が来るといような自然現象は、防ぎようがないことです。河川改修や砂防えん堤を整備しても限界があります。実際、被害の規模があまりにも多すぎて、物理的に全てを防御することは難しいという



2018年7月、西日本豪雨の被害状況を視察する湯崎前知事(右隣は小此木内閣府特命担当大臣・当時)(出典:内閣府)



全国花みどり協会  
会長

澤田 將信氏

さわた まさのぶ

昭和61年 有限会社第一フローリスト設立  
代表取締役  
平成30年 埼玉県生花商組合連合会 会長  
平成30年 一般社団法人JFTD 会長  
令和4年 全国花みどり協会 会長（現職）

# 花き団体一丸となって、「2027年国際園芸博覧会」成功を目指す



東京農業大学教授  
(元・農林水産事務次官)

末松 広行

2027年3月19日～9月26日にかけて「2027年国際園芸博覧会」(GREEN X EXPO2027)が横浜市で開催される。AIPH(国際園芸家協会)がAIクラスとして承認する国際園芸博覧会としては、実に37年ぶりの日本開催となる。

そして同園芸博覧会において、出展をはじめさまざまな役割を担うのが、花き文化・産業の8団体が大団結して設立された全国花みどり協会だ。国内外の来場者に向け日本の花の素晴らしさを理解してもらおうと、またない機会として、澤田将信会長は国際園芸博覧会の成功へ、強い意気込みを見せている。

## ビクトリーブーケの復活を目指して

末松 全国花みどり協会は、既存の花き産業や文化関連の各団体によって設立されたと聞きました。その経緯からお願いできましたら。

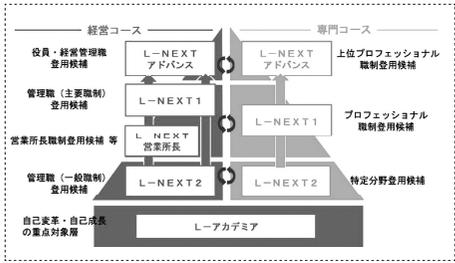
澤田 さかのぼると、2020東京オリンピック・パラリンピックにおいて、ビクトリーブーケの贈呈が取りやめになりそうになったことが始まりです。それまでのオリンピック・パラリンピックで

はメダリストに対しビクトリーブーケを贈呈して祝福していましたが、2016リオデジャネイロ大会ではビクトリーブーケが無くなり、ギフトをメダリストに贈ることになったのです。オリパラ表彰式で象徴的に登場していた生花のビクトリーブーケが採用されないことは、花き業界にとって深刻な問題と受け止めました。

そこで、当協会の前身である「日本花き振興協議会」が中心となって、東京大会ではビクトリーブーケが復活するよう関係機関に働きかけました。課題は、海外のメダリストが移動時間などにより自国へ生花のブーケを新鮮な状態で持ち帰れない場合もあることでした。

ならば、ギフトと花をセットにできないかと思案したところ、各大会にはマスコットがおりますので、これと花を組み合わせ、一つのブーケを贈呈する、こういう提案を花の生産、流通、小売り、そして文化に関わる各団体と連携して訴求しました。するとこの提案が受け入れられ、東京大会では無事、ビクトリーブーケの贈呈を復活させることができました。

■明治安田生命保険相互会社



女性の管理職登用に向けた育成体制「L-NEXT」  
(出典：明治安田)

# ヘルスケア・イノベーション4

Women's Health

## 個々の能力を最大限に発揮できる 環境整備に向けた、女性の活躍推 進と健康課題への支援について

■明治安田生命保険相互会社

常務執行役員 人事部長

片山 圭子

人事部 財開発・  
ダイバーシティ推進室長

桑山 裕衣

明治安田生命保険相互会社（以下、明治安田）は、全従業員の約9割を女性が占めている。内勤職員において約6割が女性という構成になる。「女性の活躍なくして会社の成長発展はない」という考えのもと、2024年度には人事制度を大きく改正し、「意欲ある人材」の活躍を通じた事業競争力の向上を目指し、女性をはじめ、すべての多様な人材の活躍に向けた環境を着々と整備している。片山圭子常務執行役員人事

部長は、「今回の人事制度改正では、年功的要素のある課長級・係長級といった資格を廃止しました。これによって、入社コース、年次にかかわらず、意欲や能力ある人材を登用しやすい仕組みに変わり、全従業員に對しさらなる活躍の場を提供していくことが可能になりました」と、その効果を語る。

資格を廃止することによって、意欲や能力ある従業員の早期登用が可能になったが、女性従業員の割合が

圧倒的に高い同社の場合、女性管理職の持続的な輩出を実現していかなければいけない。このため、同社では女性従業員に対するマインド醸成、マネジメントスキル習得のための能力開発が積極的に行われている。本人に管理職への意欲があり、各組織の所属長から推薦のあった女性従業員を人事部が選抜し、「L-アカデミア」として登録。管理職候補としての育成をサポートする仕組みが展開されている。

います」（片山氏）。

**女性管理職比率は13年で3.8%から35.0%へ**

明治安田が女性活躍に向けて具体的に着手したのは、2012年のダイバーシティ推進室の設置までさかのぼる。当時の女性管理職比率は3.8%だったが、その後の人事制度改正や能力開発、風土醸成に包括的に取り組み、25年には35.0%まで上昇した。

片山氏は、「効果が大きかったのは、一般職を総合職へ職種統合したことでした」と振り返る。それまで

同社においては、一般職は管理職にされない人事システムだったが、総合職に統合して管理職に登用できるように改変した。さらに19年度には希望する契約社員約1900名の正社員化も実施し、キャリアルートの制限を撤廃した。

「女性従業員の大半は地域型（転居を伴わない職種）のため、特に地方在住の従業員はキャリア開発が限定的になるという傾向がありました。このため、キャリア開発支援策として、関心のある部署を数日間体験できる公募制の社内短期留学制度を実施し、この課題をクリアしました」と片山氏は語る。社内短期留学制度は従業員から非常に好評で、約3000人の定員に対し、毎年約1000人の応募があるという。

**女性従業員に対するがんの予防や早期発見へのサポート体制も充実**

明治安田は、女性従業員の健康にも幅広いサポート体制を構築しており、特に女性特有のがん（子宮頸がん・乳がん）の予防と早期発見に注力している。がん検診の検診費用およびHPVワクチンの接種費用は、全額相当を会社が負担。会社を休んで受診できるよう休暇制度も併用できると。

だが、片山氏は「当初は、こうした制度を知らない従業員が多かった」と吐露する。「全従業員を対象にアンケート調査をしたところ、リテラシーがかなり低いという実態が分かり、がんに対するリテラシーを上げていくよう努力しました」（片山氏）と説明する。

同社は、「子宮頸がんゼロアクション」を展開し、永島社長も出演する



「ダイバーシティ・フォーラム」での  
社長メッセージ（左）とディスカッション（右）  
(出典：明治安田)

啓発動画を公開したほか、「女性ががん検診わかりやすいガイド」という冊子を作成し、全女性従業員に配布した。この冊子には、がん予防に対する啓発内容に加えて、キャッシュレスで受診できる提携医療機関一覧なども掲載した。

こうした地道な努力が実を結び、2021年度に5%程度であった子

■明治安田生命保険相互会社

所在地：〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1  
(本社) TEL:03-3283-8111(代表)

代表者：取締役 代表執行役社長 永島 英器

設立：1881年(明治14年)7月9日

総資産：47兆7437億円(2025年12月末現在)

従業員数：4万8592人(うち営業職員「MYリンクコーディネーター等」3万7254人)(2025年9月末現在)

## 「わが国の創薬力」向上に向けて

### “薬都とやま”の人材づくりセミナー

## 「わが国の創薬力」向上に向けてのポイント

- ▶富山県は、製薬関連企業が140社以上集積する国内有数の拠点だ。このため富山県では、産官学が連携して2018年に創薬と製薬を推進するエコシステムを進化・発展させるために、「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムを立ち上げた。
- ▶2000年から20年の間に日本で製薬業界に携わる人口は約30%減ったが、逆に欧米では1995年～30年間で約50%も増えた。世界でこうした潮流が起きているのは、バイオ医薬品の製造が潮流になったからであり、わが国もバイオ医薬品の製造にシフトすべきであろう。ただし、バイオ医薬品製造には、高度かつ専門的な知識が不可欠になる。富山でも、2025年に富山県立大学でバイオ医薬品養成の講座を立ち上げた。
- ▶国でも創薬ベンチャーエコシステム構築に向けて、スタートアップから行う国際共同治験に必要な支援や国内外のベンチャーキャピタル、製薬との共同治験などを後押しする施策を展開している。また、2020年に新型コロナウイルスがまん延したことを受け、「ワクチン開発・生産体制強化戦略」が閣議決定され、国内ワクチン制度拠点の整備を進めており、富山県にも拠点が整備されつつある。
- ▶世界の医薬品の売り上げの50%以上は、バイオ医薬品が占め、世界の医薬品市場規模は急成長を遂げている。だが、日本においては希少疾病用医薬品や小児用医薬品などが開発未着手で、「ドラッグロス」に陥りやすい状況にある。このため、国では2025年5月に①医薬品の品質および安全性確保の強化②安定供給体制の強化③革新的な新薬実用化支援④薬局の拠点の在り方や調剤業務の在り方などを見直す一骨子とした改正薬機法が成立、公布された。
- ▶“薬都のとやま”をうたっていく場合、大きな役割を担うのは富山大学になるだろう。同大学は、文系・理系合わせて9学部で構成され、“医科薬科大学”の性格を持つ世界で唯一の存在だからだ。学生には、9学部の全1年生を対象に医薬品に関して、富山県が全国トップレベルにあることなどが盛り込まれた「薬都とやま学」が教えられている。国際交流もさかんて、世界の薬都として知られるスイス・バーゼル大学と双方向の交流が行われている。
- ▶“薬都のとやま”発展のポイントは、医学部・薬学部における基礎研究の成果をどのように上市し、医療ビジネスとして発展させることができるかということになるはずだ。重要な役割を持つのが、弁護士や金融などビジネスに携わる人たちで、文科系出身者の彼らが“薬都のとやま”にどう関わるかという視点が問われてくる。
- ▶富山県内の医薬品業界は、富山県薬業連合会を組織し、次代の薬品業界を支える人材づくりとして、就学前（導入期）・学校から社会に入る段階（入社期）・会社として戦力になった段階（中堅期）・ベテランになった段階（実践期）と段階に応じた教育プログラムを実施している。切れ目なく教育をすることによって、医薬品業界を支える社会人として品質の良い安定的な医薬品を供給していく責任をもってもらう目的がある。
- ▶創薬エコシステム構築に向けては、①インフレ経済への転換と薬剤費の問題②産業政策としての薬価制度と財政（保険）政策の薬価制度におけるミクロ改革とマクロ改革の必要性③今後の展望—がポイントになる。日本は2020～50年にかけて、生産年齢人口が2千万人以上減っていき、人手不足が顕在化するためインフレ圧力が高まる。こうした点も踏まえた創薬エコシステムづくりが問われてくる。



### “薬都とやま”の人材づくりセミナー

# 「わが国の創薬力」 向上に向けて

**富**山県は、株式会社時評社と共催で2025年11月17日に、富山市オーバード・ホール（富山市芸術文化ホール：富山市牛島町9-17）で“薬都とやま”の人材づくりセミナー「わが国創薬力向上に向けて」を開催した。セミナーには、富山県・新田八朗知事のほか、厚生労働省・宮本直樹医薬局長、経済産業省・廣瀬大也商務情報グループ生物化学産業課長、衆議院議員・田畑裕明議員らが講師として登壇し、わが国創薬力の向上に向けて、富山県が進めている産官学連携組織「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムの実績や富山大学、富山県立大学などの最新事例が紹介された。  
※本セミナーレポートは、時評社のまとめです。登壇者の役職などは、セミナー開催時点になります。

主催

富山県（株）時評社

協賛

（一社）富山県薬業連合会 富山県医薬品工業協会 （一社）新時代戦略研究所

後援

厚生労働省